

日本経済新聞・発信源 / 2002年9月28日  
世界的年金論争で報告  
- スウェーデン方式に注目 -

賦課方式か積立方式か 公的年金の設計をめぐる世界的に展開されている論争で、高山憲之一橋大学教授らのグループがこのほど調査報告をまとめた。

現役世代が高齢者を養う賦課方式の年金は、日本に限らず海外でも行きづまりが指摘されてきた。このため1994年に世界銀行が積立方式による新制度を提唱。どちらが有益か学者や国際機関による論争が起きていたが、報告によると、経済的側面からみれば積立方式も旧来の賦課方式と本質的に変わらないという国際的認識ができてきたという。積みたてた保険料の運用も結局、人口や経済状況に制約されるほか、新制度移行のさい現役世代がみずからの積立分と先輩世代への給付分を二重に負担する問題があるからだ。

このため制度設計の焦点は、経済的側面より国民への説明しやすさなど政治的側面に移り始めている、という。そこで報告が注目しているのが、しくみは賦課方式だが、保険料と給付額が連動し、納めた分は自分で受けとれる点で積立方式に似た「スウェーデン方式」だ。同制度にも欠点はあるが、「見直しの手順も含めてルール化されている点が、場当たりに制度を変える日本の現行システムより国民の信頼を得やすい」(高山教授)。

今月、厚生労働省が発表した勤労者世帯の意識調査によると、年金制度のあり方に60歳以上の約80%が賛成なのに対し、30歳未満では40%強が反対。世代間対立が鮮明になるなかで、この分野の研究への注目度は増している。

## DPシリーズ刊行案内

97. 深尾京司「黒字大国終焉論の誤解」2002年7月。

98. Hasegawa, K., "Environment as Common Good and Equality among Generations," July 2002.

99. Schmähl, W., "A new chapter in German Pension Policy: *The 2001 Pension Reform* Based on a Paradigm Shift," July 2002.

100. 知野哲朗・杉野誠「高齢者入院医療費の格差とその経済的含意」2002年8月。

101. Utsunomiya, K., "An Analysis of Employee Stock Options in Japan," August 2002.

102. 都留康「職務給導入を伴う人事制度改革と従業員の意識・労働意欲 - A社従業員意識調査結果の分析」2002年8月。

103. 久保克行「合併と従業員の意識・意欲・帰属意識 - B社における従業員意識調査」2002年8月。

104. 阿部正浩「人事戦略変更と従業員の意識・意欲への影響 - C社従業員アンケート調査結果」2002年8月。

105. Oyama, M., "Capital Market Imperfection and Economic Growth," August 2002.

106. Oyama, M., "Income Distribution, Poverty Trap and Economic Growth," August 2002.

107. Ono, T., "Social Security Policy with Public Debt in an Aging Economy," August 2002.

108. Burtless, G., "Evaluating Fundamental Pension Reform in Japan and the US," August 2002.

109. 北村行伸・坂本和靖「結婚の意思決定に関するパネル分析」2002年8月。

110. 小川浩「独身者と未婚者：高学歴都市サンプルでの分析」2002年8月。

111. 小川浩「定年制度と結婚：少子化対策と整合的な賃金雇用制度の提案」2002年8月。

112. 吉田浩「子供に対する需要とケア：インターネットアンケートによる分析」2002年8月。

113. 有田富美子「少子化と女性の就業観：インターネットアンケートを基にして」2002年8月。

114. 金子能宏・山田聖子「子供のリスク分散の役割が資産選択に及ぼす影響」2002年8月。

115. 浅子和美・野口尚洋「社会資本の資産評価」2002年8月。

116. Kanoh, S., "Construction of a Business Cycle Indicator in Japan: A Dynamic Factor Model with Observable Regime Switch," September 2002.

117. Abe, N., "The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis," September 2002.

118. McGillivray, W. R., "Ten Years of Public Pensions Reform," September 2002.

119. Oshio, T., "Social Security Reform and Childcare Support," September 2002.

120. Iwasaki, I., "Economic Transformation and Institutional Development in Tajikistan," October 2002.

## リプリント・シリーズ刊行案内

16. Takayama, N., "Japan's Never-ending Social Security Reform," *International Social Security Review*, 55(4), pp.11-22, 2002.

17. Bossert, W., Spurmont, Y. & Suzumura, K., "Upper Semicontinuous Extensions of Binary relations," *Journal of Mathematical Economics*, 37, pp.231-246, 2002.

18. Tadenuma, K., "Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, 104, pp.462-472, 2002.

## pie news No.5

2002年11月25日発行  
編集発行人 高山憲之

(連絡先)

〒186-8603 東京都国立市中2-1 一橋大学経済研究所  
特定領域「世代間利害調整」プロジェクト事務局  
電話: 042-580-8329 FAX: 042-580-8340

メール pie-admin@ier.hit-u.ac.jp

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.html>

(本ニュースレターはインターネットで読むことができます)